

アジア地域における各国の進路指導 (職業指導)の国際比較研究 (3)

—最近の中国の教育改革の動向と職業指導—

吉田辰雄

はじめに

過去において2回にわたって中国の進路指導(職業指導)を取り上げてきた。最初の論文(AA研研究年報第24号, 1990年)では, ①国家政策としての教育改革の動向, ②学校教育制度の拡充整備の状況, ③中国における職業技術教育の重視とその展開, ④中国の中等教育・高等教育段階の進路指導の現状と課題, ⑤中国における職業指導の新展開, について論じ, 第2論文(AA研研究年報第25号, 1991年)では, ①中国における職業指導, 職業技術教育の歴史の考察, ②中国の教育法規等にみられる学校教育, 職業指導の基本的立場とその特徴, ③中国における中学校, 高等学校段階での進路指導の実践例とその分析的考察, について論じてきた。

そこで今回の本論文では, 上海市普通教育事業10年計画と「八五」計画, 上海市中小学課程教材改革を中心にして, 職業指導との関連について取り上げることにする。

1. 中国の教育目標と学校教育の特徴

中国は国家目標として, 四つの現代化(工業, 農業, 科学技術, 国防)の推進を掲げ, 立国の根本(既定の国策)として4つの基本原則(社会主義の道, 人民民主主義独裁, 共産党の指導, マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持)を貫いている。

このことは, 中国の憲法第1条の「中華人民

共和国は労働者階級が指導し, 労働者と農民の同盟を基礎とする人民民主主義独裁の社会主義国家である」という規定や, 第23条の「国家は理想教育, 道德教育, 文化教育, 規律, 法制教育の普及, 心得を制定し, 実施することを通じて社会主義精神文明の建設を強化する……」という規定からも明らかである。

中国の学校教育制度は, 就学前教育として幼稚園(幼稚園, 小学校附設の幼児学級), 初等教育として小学校(小学), 中等教育として中学校(初級中学), 高等学校(高級中学), 中等専門学校(中等專業学校), 技術労働者学校(技工学校), 高等教育として大学がある。

中国は, 既に9年制義務教育を実施しており, このことは中華人民共和國義務教育法(1986年成立)に明記されている。また, 1985年の中国共産党中央による「教育体制改革に関する決定」により, 5つの柱(内容)を提示し, つぎのように述べている。

① 教育体制の根本目的は民族の資質を高め, 多くの人材を育成することである。

② 基礎教育を発展させる責任を地方に付与し, 段階的に9年制義務教育を実施する。

③ 中等教育の構造を整備し大いに職業技術教育を発展させる。

④ 大学の学生募集計画と卒業生の職場配属制度を改革し大学の運営自治権を拡大する。

⑤ 指導を強化し各方面の積極的要素を引き出し教育体制の改革の順調な発展を保証する。としている。また, この中で, 当時の中国の主

要な問題点を鋭く指摘し、その改革の方向を示している。

その時点での中国の小学校、中学校及び高等学校の教育課程をみると、

① 小学校の教育課程の基準——全日制6年制都市小学校教学計画（草案）——には、教科として、思想品德、国語（講読、話、作文、習字）、算数、外国語（5～6年）、自然常識（3～6年）、地理常識（5年）、歴史常識（6年）、体育、歌・遊び（1～2年）、音楽、美術、労働（4～6年）があり、課外活動として、自習、体育活動、科学技術・読書・文化・娯楽活動、校内大会・学級・少先隊活動などがある。

このなかで思想品德として五愛（祖国、人民、労働、科学、社会主義を愛する）が重視され、また、労働として心身の正常な発達を遂げ、健康な体を保持し、きちんとした生活習慣と労働習慣を養うことを目指している（第4学年から週1時間）。

② 重点中学及び条件のよい中学の教育課程の基準——全日制年制中学教学計画——によると中学校・高等学校の教育課程では、各教科として、政治、国語、数学、外国語、物理、化学、歴史、地理、生物、生理衛生、体育、音楽、美術があり、それ以外のものとして労働技術が中学校で年間2週間、高等学校で年間4週間、それぞれ設けられている。

この労働技術のねらいは、生徒の労働観、労働習慣を養い初歩的な労働技能を習慣させることにある。そのために、工業・農業生産・サービス業的な労働の基本技術や職業技術の教育及び公益労働を行なうことにしている。中国では、職業技術教育を重視し、特に後期中等教育段階の職業技術教育を非常に重視している。

中国の職業指導（進路指導）の新たな展開としての動きは、例えば国家教育委員会弁公庁の通達「上海市盧湾区教育局による中学校における職業指導に関する通知」（1989年）、上海市盧湾区教育局通知「職業指導を積極的に展開し社会主義経済に自発的に奉仕する」（1989年）などの教育行政の指導内容に見ることができる。

2. 上海市普通教育事業10年計画と「八五」計画について

中国の教育は、中国共産党第11回代表大会第三次中央全体会議（以下「三中全会」と呼ぶ）以来の路線、方針、及び中国共産党上海市委員会、上海市政府の指導の下で、上海市の普通教育事業が過去10年間に於いて非常な成果を上げている。

(1) 上海市の教育の80年代の発展と90年代の直面する問題

上海市の教育をみると、9年制義務教育の普及、職業技術教育の迅速な発展、教育改革の実施等により教育の質的向上が顕著であった。まず、幼児教育に関しては、上海市の3～6歳未満の子どもは基本的には幼稚園に入園したと言える。市区の在園率は100%に達し、郊外県でも4～6歳児の在園率は90%以上に及んでいる。1990年には在園幼児の数は41万7,500人に達している。

9年制義務教育の普及率は100%を維持し、1990年現在の小学校在学者数は110万1,900人を数え、中学校については在学者数は38万5,100人となっている。高等学校段階の教育も安定的に発展し、率学率が76%（市区は97%、郊外県は55%）に達し、職業技術教育も急速に発展し、中等教育の構造改革も顕著な進展をみせている。

1981年から1990年にかけて、全市の中等専門学校、技術学校、職業学校の受入れ学生人数は合計で38万5,000人で、三種類の職業学校と普通高等学校の入学者数の比率は1980年の5.9:94.1から1990年の58:42に調整が行なわれたのである。したがって、1990年時点で普通高等学校の在学者数は9万8,000人、中等専門学校は6万1,700人、職業学校は3万6,600人、技術学校は5万2,300人となっている。

中国は教育立法が進み、教育体制の改革や教育内容領域の改革も効果を上げ、小学校、中学校の徳育も重視されるようになった。また基礎教育は地方が責任を負い、分担して行なうよう

になり、関係機関による教育行政指導で小学校、中学校の指導と管理の強化が推進された。

そして、農村教育の総合改革、課程教材、教育方法及び学生募集方法等はいろいろと検討を加えながら行なわれて来ている。地方共同体教育の大いなる発展もみられた。

以上のように80年代の上海市の普通教育事業は顕著な実績を上げてきたが、しかし中国の社会主義建設の需要を十分に充たすほど、うまく適応していない。現在においても、上海市の普通教育事業は依然として困難と矛盾があり、つぎのような問題をかかえている。すなわち、

① 現実社会や教育体制上の諸要因による影響で、教育指導の考え方に進学率のみを追求する傾向があり、また政治思想教育の希薄さもみられる。思想離れ現象も依然として存在する。

② 新しい技術革命と「平和への変化」の挑戦に直面して、改革開放の情勢の下で、小学校、中学校の徳育教育は必ずしも十分ではない。

③ 歴史的及び教育の内部的、外部的諸要因によって、小学校、中学校教育の条件や管理のレベルは、都市部と農村部の間に地域差、学校と学校と間に一定の学校間格差が生じており、全面的に9年制義務教育を実施するという要求に相応しくない。

④ 中堅クラスの教師の高齢化がみられ、新陳代謝がうまくいっていない。年齢構成に切れ目が出てきている。小学校、中学校の外国語、音楽、体育、美術の教師の不足、師範学院の学生の質の問題、師範学生の女性化傾向などが目立ち、教育授業改革の要請に適応できない。教師の給与待遇も低く、住宅事情の改善の必要性、教師に対する管理の活力の不足など改善の方策も樹立していない。

⑤ 小・中学校の入学のピークに直面し、校舎は絶対的に不足し、学生の平均校舎面積は全国レベルより低い。学校の教育施設・設備は、教育事業発展の需要に追いつかない。教育経費は年々増加しつつあるが、インフレ等の要素を除けば実際の増加は多くはなく、各種類の政策的な補助は増やすが、大部分の教育経費が人件

費に支出され、公的経費が絶対的に不足をきたしているようである。

中国共産党は第十三回七中全会で、今世紀の最後の10年は中国社会主義現代化建設の発展過程において非常に重要な10年であると指摘している。上海市の普通教育事業の発展自体も今後10年のうちに新しい矛盾に直面し、小学校、中学校の入学ピークは絶頂期に入り、中卒者の急増傾向の見込みである。

学制や課程教材の改革が次第に行なわれるが、経費、教師、教育施設が間に合わないなど多くの矛盾をかかえている。

(2) 90年代の上海市普通教育の課題

90年代の上海市普通教育事業についてみると、中国共産党第十三回七中全会の精神と国家教育委員会の制定した『全国教育事業10年計画と「八五」計画綱要』及び上海国民経済と社会発展の総合目標に従い、21世紀に向け、上海の経済、社会発展に相応しく、中国の特色及び沿海開放大都市の特徴のある社会主義普通教育体系の基本的構造を次第に樹立し、また完備し、「上海を振興し、浦東を開発し、全国に奉仕し、世界に向ける」戦略目標を実現するために奉仕するとしている。

そして、この総合目標の実現のため、今後10年間の主要任務として、つぎの10項目をあげている。すなわち、

① 全面的に9年制義務教育を実施する。小・中学校の入学ピーク時の問題を適切に解決し、適齢児童の入学を保証する。学校の運営条件を改善し、農村学校に重点的に援助し、全市の小・中学校の条件を市政府が通達する標準に達するようにする。都市部と農村部の地域差、学校と学校との間の学校間格差を縮め、教育の質を大幅に高めるようにする。

② 小・中学校を「六三制」から「五四制」への移行を基本的に完成し、「上海市小中学校課程教材改革案」を基本的に実施する。教育思想を更に一歩進め、学制、課程教材改革に相応

しい教育方法、教育管理と学生募集試験制度等の面を組み合わせなどの改革を実施し完備する。教育科学研究と教学研究を強化し、教育理論の水準を高める。

③ 「二つの挑戦」と改革開放の情勢に対応しい徳育教育の新しい構造を初歩的に形成する。徳育を学校の仕事の第一位に置くことを堅持し、徳育、知育、体育、美育と労働教育が互いに浸透し、徳育の制度、教材、組織と基地など各方面の基本建設を引き続き強化し完備する。

学校教育を主体として、学校、家庭、社会教育という横の方向に連携・協力し協調し合うとともに、中学校を基点として、大、中、小、幼稚園などの縦の方向の繋がりの教育組織のネットワーク化を図る。学生の政治、思想、道徳と心理素質を絶えず高めるようにする。

④ 中等教育の構造改革を深め、中等職業技術教育を更に発展し、大きな力に強め、中卒のピーク期における分流の問題を適切に解決する。学校運営体制を積極的に、安定的、段階的に改革し中学校、高等学校の運営の転換を図るよう研究する。

⑤ 小・中学校教師の養成及び研修、管理体制の基本的な整備を図る。師範教育を強化し改革し、新しい小学校教師の学歴水準を高める。「上海市小・中学校教師研修規定」を基準に実施して教師の素質を全面的に向上させる。青年教師の養成を行ない中堅教師との新陳代謝の問題を適切に解決する。教師の専門技術職務任命制度を完全に実施し、小・中学校の特色を生かし、労働に応じて分配する原則にもとづくような賃金制度を設け教師の待遇改善を図る。

⑥ 「燎原計画」を継続して実施し、農村教育の総合改革を推進する。教育構造を調整し、普通教育、職業教育、成人教育が同時に実施され、相互交流し農村教育体系を合理的にすべく徐々に改善し完全にし、「経済、科学、教育」の結合を図り、教育が経済、社会の発展と促進し合い、良性的に循環するような機構を次第に形成し、教育を農村の社会主義建設事業において最も大きな役割を発揮させるようにする。

⑦ 上海の特色のある教育監督指導体系の初歩的整備を図る。監督と指導の機構の連絡を更に健全に進め、社会評価を含んだ監督指導評価体系と手続きを完全にし、監督指導の業務を制度化し、規範化し、法制化し、各政府レベルが小・中学校教育を絶えず強化するよう指導し、各種の学校が科学的管理を強化することにより、学校運営の質的向上を図るような有効なメカニズムを形成する。

⑧ 教育経費の調達と管理体制の初歩的形成を図り、国家財政の割り当てる資金を主にし、自発的に力量に応じて受益者負担とする原則を堅持し、多くのルートから教育経費の調達を図る。教育経費の安定的な財源とその増加の確保を図る。教育財務管理を大いに強化し資金の使用効果を高めるようにする。

⑨ 浦東新区における基礎教育と職業教育の基本構造を初歩的に形成する。浦東新区の開発総合計画に基づき、新しいものと古いものを結合させ、合理的に配分し、連携させながら、多階層で特色のある教育基地を建設するようになる。

⑩ 「地方が責任を負い、学校がレベルごとに運営し管理を分担する」という指導管理体制を更に完全にす。県と郷の分担問題に対する研究と解決を重んじ、郷レベルの管理職能を一級のものにする。地方共同体（地方自治体）の教育委員会を強化し発展させ、地方共同体の徳育教育の機能を十分に発揮すると同時に、社会的支援と教育管理への参与についての効果性の研究と探索を行なう。

(3) 「八五」計画について

この「八五」計画とは、1991年から95年にかけての第八回教育事業5か年計画の意味である。上海市教育局では、この八五年画の実施を通して普通教育事業の発展方針として、正しい方向を堅持し、教育改革を深化させ、教師組織を改善し、学校運営条件を改善し、量的、質的向上と有益性を高め、教育事業を持続的、安定的、協調的に発展するよう軌道に乗せることを意図

している。

この「八五」計画の概要をみると、およそつぎのようである。

① 各級各種類の教育事業の発展

○幼児教育——「八五」期間中、上海市の幼児の入園数は比較的平穏であり、また市区の適齢幼児の基礎数は比較的高いので入園人数は非常に多かった。教育部門、集団、各企業団体の意欲を喚起し、さまざまなルートや形式により、幼稚園を創設し適齢幼児の入園要求を満足させる。

「八五」期末には、市区における3～6歳の入園幼児の人数は28万人程度に達し、そのうち教育部門所属の幼稚園は15万人程、入園の予定で、郊外県の入園人数は16万人程に達し、教育部門所属の幼稚園は6万5,000人を入園させる予定である。

○九年制義務教育——小中学校に入学する「ダブル・ピーク」を適切に解決する。市区小中学校入学者数は、「八五」時期にピークに達する。1993年市区小学生の在学人数は史上最高の61万8,000人（5年制）に達し、「七五」期末より6万1,000人の増加である。1993年から市区における中学校も相次いで入学ピークを迎え、1995年時点で市区中学校の在学人数は45万3,000人（4年制）に達し、「七五」期末より20万人余り増加し、約2倍近くの増加である。

郊外県の在学中学生は「七五」期末よりも7万人増で、37.8%の増加である。そのため、「八五」時期に各政府レベルでは入学ピークの問題を重要な事項とし、適齢青少年を全員学校に入学させるようにさまざまな工夫をしなくてはならない。

○高等学校段階の教育——「八五」時期には上海市の中卒人口は合計70万人余りに達する（年平均の増加率は9.7%）。「八五」期末に、市区中卒の人数は「七五」期末より49%増え、郊外県は69%の増加となる。

したがって教育を行うためには潜在的能力を十分に掘り起こし高等学校段階の各種類の教育を協調的に発展させ、三重類の職業学校の入学

者数の増加の幅は普通高等学校よりやや高い。「八五」期間中の普通高等学校の受入れ数は、1990年の受入れ数3万4,000人を基準とすると、毎年2,000～2,500人の増加を示している（年平均6%増）。

「八五」期末には市区高等学校の受入れ数は2万8,000人ぐらいに達し、「七五」期末より31%増え、郊外県高等学校の受入れ人数は1万7,000人で「七五」期末より34.9%の増加である。三種類の職業技術学校は1990年時点での4万5,000人を受入れる他に、毎年平均9.5%ぐらいのスピードで漸増し、「八五」時末には受入れ数は7万1,000人に達する。

普通高等学校と三種類の職業技術学校受入れの拡大を通して、毎年市区に進学できない中卒を8,000人以下に抑え、「八五」期末に全市高等学校段階の入学率は、できるだけ70%に止め、普通高等学校と三種類の職業技術学校の受入れ数の比率は基本的には4:6に維持する。その他、高等学校に進学できない中卒に対し、いろいろな文化補習班とか、技術短期訓練班等を開催し、今後の進学あるいは就職のために条件をつくってやることである。

② 各級各種類の教育の質的量的向上を図る

各級各種類の学校は共に徳育を学校教育の第一位に置き、教育の社会主義の方向を堅持しなければならない。社会情勢の要請と学生の特徴に応じて徳育が確実に強化され、学生の政治、思想、道徳と心理素質が明らかに向上するように徳育の実効性を高める。市、区、県の文明学校先進班を逐次、つくりつつ在学学生の犯罪率を1万分の2.5以下に抑え、学校での犯罪率を厳しく抑制する。

幼児教育の管理体制を整備し、各種類の幼稚園の管理を強化し、保育と教育の質を全面的に向上し、特に民営幼稚園の質を高めることを重視しなければならない。教育部門所属の幼稚園が模範的役割を十分に発揮し、民営幼稚園に対する指導を強化し、幼児を道徳（品行）、知能及び心身の各方面で調和し健康に発達させるようにする。

小中学校は1993年から課程教材改革案を計画的に実施することを開始する。新しい課程教材の改革は学生素質の全面的向上を目的とし、学生を良好な思想素質、文化素質、心身素質と労働素質を持ち、個性を健康的に伸長させて社会主義事業の要請に応じる市民となるようにする。

すべての小中学校をうまく運営し、都市部と農村地域との間での地域差、学校と学校間の大きな格差を小さくし、社会経済発展の要請に基づいて、それぞれの学校の特色を発揮し、高い水準の高質の学校をつくるように有効な措置を確実にこなうべきである。

各種類の職業技術学校はそれぞれの特色を発揮し、各種類、各レベルの初級、中級技術者、労働者を養成すべきである。教育方針を全面的に貫き、政治思想教育と職業道德教育を確実に強化し、学生の実際の操作能力の向上を重視する。学生の素質を全面的に向上させる。専門職業学校を設置するとともに学校の配置の調整し実効あるものとする。市区の職業学校は、第三次産業を主とし、郊外県の職業学校は、農村経済の発展の必要に応じて専門の学科を設置すべきである。

「八五」期間中は、職業学校が多過ぎる区、県において、一部分の職業学校を総合中学校あるいは労働技術センターに変える。新しい職業学校を設置することを厳しく抑制し、現存する職業学校の規模を次第に拡大する。20か所の模範的な職業学校を重点校として教育を行ない、職業教育の発展に模範を示し、中堅としてのリードの役割を発揮させる。

農村は、普通教育、職業教育、成人教育を统一的に計画し、農村、科学、教育が結合するという要求に基づいて、「燎原計画」の実施を押し進め、各種類の教育の発展を地元の経済と社会発展の需要にもうまく適応させる。「八五」期間中に、毎年各県にはそれぞれ1～2の郷を「燎原計画」の模範郷として増やし、「八五」期末に青浦、嘉定の2つの実験県には80%の郷を、他の各県には3分の1～3分の2の郷を、全市農村には80～100の郷を模範郷のレベルに達成

させる（③④略）。

⑤ 重点的にやるべき主要な仕事と措置

学校における思想政治についての仕事を更に強化し、徳育の仕事を着実に実施することが大切である。

校長は徳育を組織的に実施するように責任を持つ体制を次第に実行するようにする。徳育を施す中堅教師の養成を強化し、すべての教師に「全員が徳育工作者である」という理念を確立させ、授業、管理、服務（サービス）を通して学生を育成する。

小中学校の「徳育大綱」と「徳育綱要」を全面的に実施する。レベルや特徴を異にする学生に対しては専門課題教育や各学科教育を通して、また課外活動等の方法を活用して行うことである。特に近代史、現代史と国情教育、基本的政治観点、愛国主義、集団主義、民主法制観念、道德文明と労働教育等を実施することである。

小中学生校の学生に対する日常行動規範の教育と訓練を強化する。徳育の基本確立の仕事強化し、徳育大綱と組み合わせる教材等を編成し、徳育の資源を開発し全市の革命遺跡、記念館等を利用して革命伝統教育を展開し、社会各方面の力を借りて中学生の軍事訓練と労働の基地、社会考察の基地、少年児童のための野外活動の場所を逐次建設し、市、区、県、地方、共同体と学校という4つのレベルの徳育基地のネットワーク化を図るようにする。

地方共同体の教育組織の役割を継続して強化し、發揮して学校教育を家庭教育、社会教育と有機的に結合させ、大学、中学、小学、幼稚園の徳育教育の連携を完全なものにする研究と実践をさぐるように努める。

（なお、学制や課程教材の改革は改めて項目を立てて論じることにする。）

3. 最近の上海市の学制、課程教材及び中学生募集方法の改革について

中国上海市では、1993年から全市小学校1年生と市区中学校予備班は「五四」学制の実施を開始した。すなわち、今までのような小学校6

年制と中学校3年制を改め、小学校5年制、中学校4年制としたのである。こうした学制改革の要請に応じて校舎の建設と教師養成計画が立てられ実施されている。

また、中学校の入学受入れの方法を改革し、改革の全体的目標としては選抜的な小卒統一試験を取り消し、殆どどの小卒は近くの中学校に入学し、その他のわずかの学生は一定の方法に従い、実験学校あるいは他の特殊な受入れを行っている学校に入学する。

1991年秋期入学受入れの時は、まず、区の選抜的な卒業統一試験を取消し、少数の学生が近くの学校に入学し、少数の学生が依然として推薦（選抜）で入学するという過渡的な方法を実行しているようである。

このように中国上海市の「八五」計画にとまなう学制と課程教材の改革が開始されたばかりである。したがって、今回は教育改革に伴う教育課程の改訂を中心に紹介することにする。内容としては、

- ① 上海中小学校課程改革案——全日制中小學養成目標（草案）
- ② 九年制義務教育課程改革試行案（草案）
- ③ 毎週の課外活動と各学年の年間活動総量スケジュール表

を取り上げた。なお、それぞれの草案については若干の説明資料が記載してある。

上海中小學課程改革案 — 全日制中小學養成目標（草案） —

I 総 目 標

学生に対し、徳育、知育、体育、美育、労働など諸方面の教育を施し、彼らを良好な思想素質、文化素質、心身素質と労働素質を持ち、個性が健康的に伸長し社会主義事業の要請に適應する公民となる。

II 段階的目標

1. 小学段階

- (1) 学校、故郷、大自然を愛し、国旗を尊敬し、国歌を斉唱し、祖国を熱愛する。
- (2) 先生と先輩を尊敬し、礼儀正しく人に接し、団結互助、艱苦質素、公共の物を大切にし、規律を守り、誠実、正直、勇敢。
- (3) 読み、表し、書き、計算の初歩的能力を身につけ、何らかの自然と社会の常識を知り、一つの外国語で簡単な日常会話を聞き、話すことができ、勉強を好み、手と頭を良く使い、良く考えてよく聞き、良好的な学習習慣を身につける。
- (4) 歌、絵、遊び、など興味を広く持つ。
- (5) 清潔好き、衛生重視、スポーツ好きで、自分の勉強、労働、娯楽、休み時間をうまく調整することができる。
- (6) できる限り家事労働と公益労働に従事し、簡単な労働道具が使えるようにする。

2. 中学段階

- (1) 集団、故郷、中国公産党、社会主義祖国を熱愛し、礼儀正しく、規律を守り、公民の権利、義務及び基本的な国情と国策を知る。
- (2) 国語、数学、外国語及びその他の文化科学の基礎知識を身につけ、読み、表し、計算の能力及び初歩的な実験と自学の能力を身につけ、学習に努力し、良く質問をし、良好な学習習慣と学習方法を身につける。
- (3) 健康的な体質と良好な衛生習慣を身につけ、一定の興味趣味と美意識を持ち、初歩的な自己コントロールと自己管理の能力を身につけ、積極的な進取の精神を養う。
- (4) 正しい労働態度を身につけ、良好な労働習慣を養い、簡単な労働技能を身につけ、社会職業の分業と職業選択の初歩的知識を学習する。

3. 高校段階

- (1) 正確な政治方向を持ち、中国共産党の指導を擁護し、社会主義祖国を熱愛し、理想、民族自尊心及び社会責任感を身につけ、規律と法律を守り、礼儀正しい行動と習慣を身につけ、団結協力の精神を養う。
- (2) 自然科学と社会科学の基礎知識を身につけ、

九年制義務教育課程改革試行案（草案）

全日制九年制義務教育週授業時間スケジュール表

授業時間		学年										授業時間 総計
科目		一	二	三	四	五	六	七	八	九		
ラジオ体操		毎日15～20分間										
眼保健体操		毎日10分間										
思想品德（時事） と朝会		毎日10～15分間、毎週3回思想品德（又は時事）授業 3回朝会										
公 民							1	2	1	2	200	
道 具 学 科	国 語	読 み	6	6	4	4	4	5	4	4	4	2004
		書 き	3	3	2	1.5	1.5					
		話と作文	1	1	1	1.5	1.5					
	数 学		3	3	4	5	5	4	4	4	4	1228
	外 国 語				2	2	2	4	4	3	3	686
社 会 学 科	社 会				2	2	2					216
	分科型	歴史							2	2	2	200
		地理						1	2	2		170
総合型	社会							③	③	③	300	
自 然 科 学	自然常識		1	1	1	1	1					180
	分科型	物理								2	2	132
		化学									3	96
		生物						2	3			170
総合型	理科							③	③	③	368	
技 芸 学 科	体育と保健		2	2	3	3	3	3	2	2	2	792
	歌 遊	音楽	3	3	2	2	2	1	1	1	1	576
	美 術		2	2	2	1	1	1	1	1	1	132
	生活と労働		2	2	1	1	1					252
	労働技術							2	2	2	2	288
	職業指導									1	1	72
	計 算 機									2		72
併設科目		7	7	9	9	9	10	11 ^⑩	13 ^⑫	12 ^⑪		
週授業時間数		23	23	24	24	24	24	27	27	27	7766	
選択科目									2	3	168	
課 外 活 動	スポーツ		3	3	2	2	2	2	3	3	3	828
	班団体活動		1	1	1	1	1	1	1	1	1	324
	興 味 活 動		毎週5時間		毎 週 8 時 間				毎週5時間			2232
	閲覧と自習											
社会実践活動		毎 学 年 2 週 間					毎学年3週間					
週活動総量		33	33	35	35	35	35	39	38	39	11318	

毎週の課外活動と各学年の年間活動総時数スケジュール表

項目	授業時間		学年									付注	
			一	二	三	四	五	六	七	八	九		
毎週の課外活動	スポーツ		3	3	2	2	2	2	3	3	3		
	班団体活動		1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	興味活動		毎週6時間		毎週8時間					毎週5時間			学校は自分の条件に応じ、学生を主体とする社団、文芸、文学鑑賞、科学技術等各種類の特色のある興味活動が展開できる。
	閲覧と自習											学生の読む能力と独立学習習慣を養成する。宿題の完成にも使える。	
一年間の活動総時数	授業週数と復習試験	試験学科	授業週数			34週	34週	34週	34週	34週	34週	32週	1、2年生は、昇級試験取消し
		復習試験			3週	3週	3週	3週	3週	3週	3週	5週	
	考査学科	授業週数	一学年は36週で計算する					一学年は34～36週で計算する					
		復習	1週	1週	1週	1週	1週	1～3週	1～3週	1～3週	1～3週		
	小計		37週	37週	37週	37週	37週	37週	37週	37週	37週	37週	
	社会実践活動		2週	2週	2週	2週	2週	2週	2週	3週	3週	3週	
活動総量		39週	39週	39週	39週	39週	39週	39週	40週	40週	40週		

- ④ 1. 1年～5（或6）年生は授業時間「40分間で、短い授業は20分間で、休憩15分間で、6（或7）年～9年生は授業時間が45分間で、休憩10分間である。
2. 1、2年生には宿題はない。

マルクス主義の基本が少し分かり、一つの外国語を初歩的に身につけ、能動的に勉強ができ、自学の能力を持ち、実際に合わせて問題を発見し、分析することができる。

- (3) 健康的な体力、精神力と美意識を身につけ、良好な意志品質と一定の応用能力を身につけ、探索と創造の精神を養う。
- (4) 個性、特長を初歩的に形成する。
- (5) 正しい労働観と職業理念を身につけ、一定の労働技能を修得する。

本案は全面的に素質を高めることを中心とし、社会の需給、学科の体系、学生の発展を基点としているのである。基本的構想は、基礎を強め、能力を養成し、素質を高め、個性を發展させるのである。学生に一定の文化科学基礎知識と技能を身につけさせ、過重な勉強の負担を軽くし、各種の活動を増やし、個性を健康的に發展させ、全面的に素質を高めることによって、現代社会生活、労働、継続的学習の要請に適応させる。そのため、本案の画計は、次のような特徴がある。

1. 九年一貫性のカリキュラム

九年制義務教育を実行する場合には、義務教育法に基づいて、小学校と中学校の学制として六三制と五四制が併存する状況の下で、本案は教育課程の構造体系に対し、九年一貫性のカリキュラムを設定し、小中学校には、それぞれの学校体系はなくなるのである。

例えば、外国語学科は、3～5年生の時、聞く、話すを主とし、6年生からは聞く、話す、読む、書くという全面的な訓練を始める。数学科は、もともと小学数学、中学代数及び平面幾何等の内容は、学生の年齢特徴及び受け入れ能力に応じて、九年内で統一に設定された。労働教育も全面的に計画され、1～5年生に生活と労働学科の授業を行ない、1～2年生には生活教育と生活自己管理教育を重視し、その後は、労働訓練と教育を次第に強化するものであり、6～9年生には労働技術学科の授業を行ない、8～9年生には同時に職業指導学科も行なうよ

うにしたのである。

この他、六三制と五四制が併存する現状を考えて、違う学制を取っている学校が便利なるため、本案は6年生の課程を柔軟に設置した。

2. 課程構造を合理化し、学生の負担を軽くし、教育の質を高める

(1) 必修授業の時間を減らし、課外活動の時間を増やす。上海市が現在、行っている教育計画と国家整育委員会が制定したた九年制義務教育計画に比べたら、本案の中に規定された学生活動の総量が大体同じぐらいだが、必修授業を著しく減らし、その分、選択授業と課外活動を著しく増加した。

(2) 各学科の授業時間の比率を調整する。本案の課程設置は国家教育委員会九年制義務教育の教育計画に比べたら、道具学科にある国語と数学の比率は何らかの低下があったが、各学科の中では、依然として、最高の比率を占めている。外国語の比率は少々上昇したが、これは發達地域の外国向の經濟發展の需要に適應するためである。国語、数学と外国語という三つの道具学科の比率は全授業時間の51.2%を占めている。社会、自然科学の比率は少し減らしたが、選択授業の時間を増やすつもりで、学生に自分の志向及び興味に応じて関連の知識を広め、あるいは深めさせる。技能類の課程の比率は割合と大幅の増加である。

(3) 国語と数学の学科の学習ピークの重なることを避ける。子供の生理、心理的特徴と認知の法則を考えると、1～2年生の国語、数学という二つの道具学科では、国語を重点とすべきである。本案は1～2年生の数学の授業時間を適当に減らし、二つの学科の学習ピークをずらす。本案の国語の授業時間数は年毎に減らし、数学の授業時間数は次第に増加し、6年生の時4時間に止まるが、国語の授業時間が一番多い時は数学授業時間の一番少ない時である。

(4) 試験学科と考查学科の授業週間数を区別する。復習と受験勉強期題中、音楽、体育、美術、労働技術の授業等考查学科をやめる情況を避けるため、本計画は考查学科の授業週間数は

試験学科より多くすることを要求した。

3. 学科内容を改革し、新しい学科を増設

本案は当初の目標を達成するために、新学科を増設すると同時に、現存する学科の内容体系に相応するように改革を行う。自然常識、理科し学科に対してその理論上の難しさを適当に下げ、知識面を広め、応用性、実践性と人文性を強める。社会学科は内容が細か過ぎるという状況を変え、社会発展の現実との関連を強める。各学科は共に徳育の潜在的役割を果たすべきで、徳育を各学科の教材と教育の中に浸透し、貫くべきである。各学科の間の横の関係も注意し、全体的な効率と利益を高めるべきである。次は、幾つかの例で説明しよう。

(1) 外国語学科を改革すること。3～5年生は聞く、話す能力を訓練することを主とし、文字を書くとか、単語のスペリング等を補助的にやる。言葉の実践環境を作り、学生の外国語を勉強する興味を養成し、軽やかで、愉快的活動の中に簡単な日常生活用語を勉強させる。高学年の学生に対しては、聞く、話す、読む、書く等で全面的な訓練を行うべきであるが、文法を重視し、応用を軽視する体系を変えなければならない。

(2) 徳育教育を強化すること。マルクス主義の政治理論、思想品德教育の明確な徳育課程は、理論と実際との関連を注意し、対象を重視し、また、その課程の特徴に応じて目に見えない感化作用及び感情効果に注意すべきだと実際に証明された。本案は徳育課程の時間を保証すると同時に教育の内容と教育のルートを改革し、国情教育、理想教育及び社会主義と共産主義を中核とする思想品德教育を強めるよう要求し、「三線一面」のやり方で、具体的に行う。「三線」というのは、一番目の線は思想品德と朝会一情勢と朝会一公民課、二番目の線はクラス、チーム、共青团員活動、三番目は社会実践活動である。「一面」というのは、徳育が各学科、各分野に浸透し、貫くことで、言い換えれば、徳育を教育と各種類の活動の中に置くことである。

(3) 7～9年生に統合学科を設置すること。

本案は7～9年生の社会学科と自然学科に対し、分科型と総合型という二つの案を設計した。総合型の社会学科は、「社会」と称し、歴史、人文地理と社会学の基礎知識を融合させて、学生に人類社会歴史発展の基本過程、人文地理の基本知識と社会学の初歩的な知識、人類と環境との関係、歴史と現実との関係、及びわが国社会歴史の現状と発展方向を了解させて、学生に關係する考え方、発展への考え方を養成させ、同時に学生に愛国主義、国際主義と科学方法論の教育を施すよう初歩的に構想している。

総合型の自然科学は「理科」と称し、小学校の自然学科の基礎の上に自然地理、物質、運動、エネルギー、生命科学、宇宙、地球等に関する初歩的知識を勉強することによって、学生に自然界の法則性に対し、全体的な認識を持たせ、これらの知識が経済発展と社会進歩に対する意義及び空際における応用を了解させ、人口、エネルギー、環境等人類の運命と関連のある問題を分からせ、学生に初歩的な観察能力、実験能力、思考能力と社会生活と仕事に適應する能力を養成し、学生に自然科学を勉強する興味と良好な学習習慣を身につけさせる。

(4) 体育と保健学科。競技スポーツが主要内容の教育体系を変える。1～2年生は体育と遊びが結びつく。3～9年生には体育運動と体育保健の基本知識と技能を勉強し、積極的に体を鍛える習慣及び意志と良好な道徳品質を身につけさせるべきである。

(5) コンピューター学科。言語学習とプログラミングを主とする内容体系を変え、コンピューターの一般常識（正しいキーボードの使い方、ON、OFF、ソフトの使い方等を含める）、基本的操作及び補助用の教育ソフトの使い方を重点的に勉強し、学生のコンピューターを初歩的に使用する能力を養成する。

(6) 職業技術教育の要素を強化すること。今までのカリキュラムが技術を軽蔑する傾向に対し、本案は労働技術学科の教育を強化した。1年生の生活と労働学科から高学年の労働技術学科まで、生活自己管理——自己サービス——家

事労働——公益労働——職業技術といった一連の労働技術教育というシリーズを形成し、学生が良好な労働習慣と労働態度及び簡単な労働道具の使用と労働技能を身につけるよう養成する。8～9年生の時、職業指導学科を設け、職業指導教育の使用を行い、学生に社会職業の分業の大体の情況——職業特徴及び職業が従業員の思想、文化、心身、技能に対する要求も含め——を分からせる。その他、各関係する学科にも職業技術の要素を浸透するよう要請し、実際と関連させて手と頭を使う訓練を強める。

4. 課程設置及び教育内容の柔軟性の増加

(1) 大小授業を柔軟に組み合わせること。学生の年齢特徴と関係学科の特徴に基づいて、本案は1～5年に対し、大小授業が結びつく形式をとる。例えば、1、2年生の数学の授業とか、1～5年生の字を書く授業とかは毎日小授業(20分間)1回設けて、3～5年生の外国授業も小授業の形式をとり、学生の学習を中断する時間を減らし、接触するチャンスを増やようにする。

(2) 各学科には、余地を残すこと。各学科のテキストには10%の余地を残し、一定数量の地域に合った教材とマイクロ教材を編纂し、教師が授業の時必要に応じて使えるよう要求する。

(3) 学校が課程設置を選択する自由度を増大すること。7年生から社会類と自然類の学科に対し、分科型と総合型という二つの案を作成し、各学校は条件に応じ、全分科型、一部分科型、一部総合型、全総合型といういくつかの案の中

から選択できる。外国語学科の授業の開始学年は繰り上げたり、遅らせたりすることができる。授業外活動に関しては、スポーツとクラス、チーム活動の時間に規定がある以外、その他の文芸、科学技術等興味活動に対し、ただ参考項目だけ提供し、活動の総時間数、具体的項目及びそれぞれの項目の授業時間数を決めるだけで、学校が自分で組み合わせれば良い。コンピューター学科に関しては、ステップ毎に実施するよう要求され、学校は条件に応じ、次第に開設することができる。選択科目に対し、時間数だけ決め、内容は主に知識の拡大と応用（例えば、図の識別とか、辞書の調べ、簡易簿記、簡易測量、電気技術、家畜飼育、家計、絵画、彫刻、家政等）である。具体的な科目は、学校の条件に応じ、選択とする。

あとがき

本論文の作成に当たり、一ツ橋大学大学院院生張啓新さん及び上海職業技術教育研究所王建新さんにご協力をいただいた。お礼を申し上げます。

引用文献

- 1 上海中小学課程教材改革委員会弁公室編「上海中小学課程教材改革特集」上海教育出版社、1990年
- 2 上海市教育局「上海市普通教育事業十年計画と八五計画綱要」上海市高等教育局、1991年7月
- 3 上海市高等教育局「上海市普通高等教育事業發展十年計画と八五計画綱要」上海市高等教育局、1991年7月